

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 ネットイヤーグループ株式会社

【英訳名】 Netyear Group Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒 不二代

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号  
（平成26年7月7日から本店所在地 東京都港区赤坂二丁目17番22号が上記の  
ように移転しております。）

【電話番号】 03-6369-0500（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 播本 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0550

【事務連絡者氏名】 経理部長 播本 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	839,385	1,244,760	5,352,177
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,620	79,862	191,050
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	100,619	81,107	59,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,523	80,879	62,042
純資産額 (千円)	1,733,857	1,812,379	1,909,249
総資産額 (千円)	2,195,891	2,834,556	3,143,253
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.09	11.90	8.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			8.52
自己資本比率 (%)	78.6	63.6	60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ等の要因もありながらも、昨年度に引き続き比較的順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、WEBサイトやシステム開発等の受託事業を進捗させる他、自社サービス・プロダクトの開発を積極的に行っておりましました。

当社連結子会社である株式会社日本技芸においては、クラウド型グループウェア「rakumo」シリーズの強化に努め、「rakumoガジェット」「CG連携ツール」「rakumoボード for スマートフォン」の提供を開始いたしました。また、当社連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスにおいては、エンターテインメントに特化したテレビ連動型Twitter広告プラン「Boost Tweet」を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,244百万円(前年同期比48.3%増)、営業損失80百万円(前年同期は営業損失100百万円)、経常損失79百万円(前年同期は経常損失99百万円)、四半期純損失は81百万円(前年同期は四半期純損失100百万円)となりました。(なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。)

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

これは、プロダクトの開発費用であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,434,200
計	18,434,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,848,500	6,848,500	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,848,500	6,848,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	40,900	6,848,500	3,067	543,274	3,067	578,850

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,846,400	68,464	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	6,848,500		
総株主の議決権		68,464	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,031,899	1,181,667
受取手形及び売掛金	1,200,576	633,542
仕掛品	131,502	238,160
原材料及び貯蔵品	358	722
繰延税金資産	83,286	83,414
その他	48,172	74,604
流動資産合計	2,495,796	2,212,110
固定資産		
有形固定資産	100,370	96,334
無形固定資産		
のれん	302,723	280,299
その他	58,912	60,481
無形固定資産合計	361,635	340,781
投資その他の資産		
投資有価証券	58,906	59,237
敷金及び保証金	116,932	116,607
繰延税金資産	7,678	7,678
その他	1,933	1,806
投資その他の資産合計	185,450	185,330
固定資産合計	647,456	622,446
資産合計	3,143,253	2,834,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,284	209,729
1年内返済予定の長期借入金	127,070	123,968
未払金	124,478	105,565
未払法人税等	114,395	3,052
賞与引当金	121,806	60,141
役員賞与引当金	9,361	-
受注損失引当金	62,668	64,385
その他	125,541	208,057
流動負債合計	957,606	774,900
固定負債		
長期借入金	266,071	236,893
繰延税金負債	5	62
その他	10,321	10,321
固定負債合計	276,397	247,276
負債合計	1,234,004	1,022,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,206	543,274
資本剰余金	621,266	624,333
利益剰余金	737,840	634,607
自己株式	23	23
株主資本合計	1,899,289	1,802,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	112
その他の包括利益累計額合計	9	112
少数株主持分	9,949	10,074
純資産合計	1,909,249	1,812,379
負債純資産合計	3,143,253	2,834,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	839,385	1,244,760
売上原価	743,572	1,069,255
売上総利益	95,813	175,505
販売費及び一般管理費	196,256	256,016
営業損失( )	100,443	80,510
営業外収益		
受取利息	199	225
受取賃貸料	539	1,392
その他	396	662
営業外収益合計	1,134	2,279
営業外費用		
支払利息	43	1,297
支払手数料	187	187
その他	80	145
営業外費用合計	312	1,630
経常損失( )	99,620	79,862
税金等調整前四半期純損失( )	99,620	79,862
法人税、住民税及び事業税	740	1,248
法人税等調整額	239	127
法人税等合計	979	1,120
少数株主損益調整前四半期純損失( )	100,600	80,982
少数株主利益	19	125
四半期純損失( )	100,619	81,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	100,600	80,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	102
その他の包括利益合計	76	102
四半期包括利益	100,523	80,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,543	81,005
少数株主に係る四半期包括利益	19	125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間から、当社の100%連結子会社であったネットイヤーゼロ株式会社は、平成26年4月1日付で当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	6,450千円	14,685千円
のれんの償却額	5,222	22,423

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,124	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ネットイヤーゼロ株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	インターネット広告販売等の共同サイト事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ネットイヤーゼロ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ネットイヤーグループ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営と組織の効率化を図るため、吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	15円09銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	100,619	81,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	100,619	81,107
普通株式の期中平均株式数(株)	6,668,688	6,817,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

ネットイヤーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。